

# 中国の主要経済指標について

## <経済指標は概ね鈍化>

3月9～10日、中国の主要経済指標が発表されました。中国国家统计局が発表した1～2月の鉱工業生産指数は前年比+11.4%、同期間の小売売上高は同+14.7%となり、どちらも10%を超える伸びを示したものの前月から鈍化しました。また、2月の消費者物価指数は前年比+3.2%（1月+4.5%）に低下、インフレの鈍化を示しました。貿易収支は輸出が不調だったことなどから、2月は314億ドルの赤字となり、およそ22年ぶりの赤字幅となりました。

中国政府は5日、2012年の経済成長率の目標を、昨年までの8%前後から7.5%に引き下げ、慎重な金融政策と積極的な財政政策によって引き続き経済を下支えする姿勢を示しました。また、中国人民銀行は昨年12月から2度にわたり預金準備率を引き下げ、金融政策を緩和方向に転じています。

## <中国元の状況>

昨年、為替市場では緩やかな元高政策が維持され、中国元は対米ドルで高値更新を続けていましたが、足元では、貿易赤字等を受け、対米ドルでやや元安方向での動きとなっています。

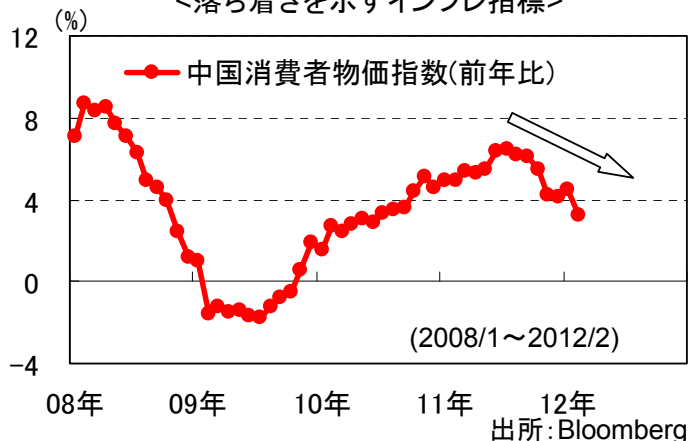
12日の東京市場15時現在、1米ドル=6.32元程度の元安、対円では、円が米ドルに対し円安傾向のため、1元=13円程度の元高になっています。

## <金融政策の見通し>

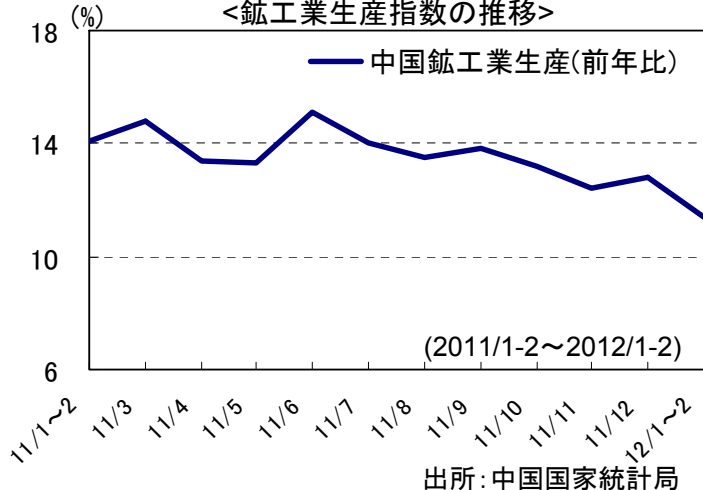
当社では、中国経済は減速はするものの個人消費などの内需を中心に依然堅調に推移すると考えています。しかし足元の経済指標は総じて弱い内容で、消費者物価指数も大幅に低下していることなどから、金融政策には更なる緩和の余地があると思われます。

政策当局は「経済の安定」を重視しており、当局は物価や資産価格、貸出などの動向を注視しつつ、今後も預金準備率の引き下げ等を通じた景気の下支えを行っていくと見えています。

## <落ち着きを示すインフレ指標>



## <鉱工業生産指数の推移>



## <中国元為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 社団法人投資信託協会、  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会